

平成 27 年 12 月 4 日

各 位

会 社 名 セガサミーホールディングス株式会社
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 会 長 兼 社 長
 里 見 治
 (コード番号 6460 東証第一部)
 問 合 せ 先 執 行 役 員 グ ル ー プ 代 表 室 長
 菊 地 誠 一 郎
 (電話番号 03-6215-9955)

通期業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成 27 年 5 月 11 日に公表いたしました平成 28 年 3 月期（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）の通期連結業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成 28 年 3 月期通期連結業績予想の修正（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 420,000	百万円 25,000	百万円 25,000	百万円 19,000	円銭 80.02
今回発表予想 (B)	355,000	10,000	9,000	2,000	8.53
増減額 (B-A)	△65,000	△15,000	△16,000	△17,000	—
増減率 (%)	△15.5	△60.0	△64.0	△89.5	—
(ご参考) 前期実績 (平成 27 年 3 月期)	366,813	17,495	16,879	△11,375	△46.70

※平成 28 年 3 月期より会計方針の変更を行ったことに伴い、前期実績には遡及処理の内容を反映させております。

■修正の理由

当社グループの収益の柱である遊技機事業においては、平成 26 年 9 月より適用された一般財団法人保安通信協会（略称：保通協）におけるパチスロ遊技機の型式試験方法の運用変更以降、当社子会社であるサミー株式会社及びサミー株式会社の子会社等が加盟しております日本電動式遊技機工業協同組合（略称：日電協）並びに日本遊技機工業組合（略称：日工組）等のメーカー組合を中心に、様々な課題の解決に向けた自主規制等の対策を実施しております。

パチスロ遊技機市場においては、依然として保通協における型式試験方法の運用変更前の基準において適合を受けたタイトルの稼働が底堅く推移していることなどから、実績のある大型タイトル以外の新タイトルの販売は総じて低調に推移しております。パチンコ遊技機においても、日工組において決定された「のめり込み」対策に係る新たな申合せが適用されたこと等に伴い、パチンコ遊技機の新台入替が低調に推移すると想定されるなど、短期的には厳しい市場環境となる見込みです。

当社グループにおいては、パチスロ遊技機における主力タイトルの販売は堅調に推移しているものの、その他のタイトルの販売が低調に推移していることから、パチスロ遊技機の販売台数は期初計画を下回る見通しとなり、今期における年間販売台数の見込みを 15.4 万台（前回発表予想 26.5 万台）に修正いたします。パチンコ遊技機においては、足元の販売状況は概ね堅調に推移している

ものの、平成 27 年 9 月 30 日付で公表したとおり、遊技機事業における構造改革に着手している事から、主にタイヨーエレクトリックブランドの販売台数の見込みを見直し、今期における年間販売台数を 20.3 万台（前回発表予想 22.0 万台）に修正いたします。

エンタテインメントコンテンツ事業においては、デジタルゲーム分野における国内市場の競争環境激化に伴い、より品質の高いコンテンツが求められており、これまで以上に開発期間が長期化する傾向にあります。当社グループにおいても、投入スケジュールが当初計画より延期されたタイトルや、当初想定していた評価を受けることが出来ていないタイトルが一部存在しております。そのような状況下、当社グループにおいては、新規タイトルの提供による更なるラインアップの拡充と、既存タイトルにおける各種イベントの実施、ゲーム性の向上を目的とした大幅なアップデート等の施策により、収益強化の取り組みを実施しておりますが、投入スケジュールの延期等の影響を補うには至らない見込みとなりました。また、パッケージゲーム分野及びアミューズメント機器分野においても、主力タイトルの投入時期が当初計画より遅延している状況を受け、エンタテインメントコンテンツ事業における今期業績は期初計画を下回る見通しとなりました。

以上の結果、平成 28 年 3 月期通期連結売上高 3,550 億円（前回発表値と比較して 650 億円の減少）、営業利益 100 億円（前回発表値と比較して 150 億円の減少）、経常利益 90 億円（前回発表値と比較して 160 億円の減少）となる見込みです。また、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、当期純利益は 20 億円（前回発表値と比較して 170 億円の減少）となる見込みです。

（参考情報）

セグメント別の内訳は以下のとおりです。

平成 28 年 3 月期通期業績予想(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

（単位：百万円）

	売上高			営業利益		
	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B-A)	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B-A)
合計	420,000	355,000	△65,000	25,000	10,000	△15,000
遊技機事業	167,000	133,000	△34,000	23,000	16,500	△6,500
エンタテインメント コンテンツ事業	235,000	205,500	△29,500	11,500	2,000	△9,500
リゾート事業	18,000	16,500	△1,500	△3,500	△2,800	700
その他/消去等	—	—	—	△6,000	△5,700	300

2. 今後の取り組みについて

当社グループは、平成 27 年 3 月期より、当社グループを取り巻く経営環境の変化に対応し、経営リソースを量・質・配分全ての面から最適化すると共に、各事業レベルにおける事業プロセスを見直すことで、中長期的な視点でグループ全体の収益構造の見直しを図るべく、構造改革に取り組んでおります。

前期においては、主にエンタテインメントコンテンツ事業における固定費の削減を実施したほか、不採算・低採算事業を中心に一部事業の整理・縮小を実施いたしました。同時に、新たに 3 事業セグメントへの変更を行うとともに、各事業における業務効率の向上や意思決定の迅速化等を目的としたグループ内組織再編を実施し、成長分野と位置付ける国内外のデジタルゲーム分野やリゾート事業へ経営資源を投入するための体制整備を進めてまいりました。

今期においては、平成 27 年 9 月 30 日に公表のとおり、遊技機事業における開発体制および生産体制の集約等の効率化ならびに、タイヨーエレクトリック株式会社を中心とした固定費削減等を実施しておりますが、今期における構造改革はグループの事業ポートフォリオの改善を目的とした取り組

みと位置付けております。この取り組みにおいては、個別事業毎に事業プロセスの改善策を検討した上で、収益性等をベースに、全事業を「成長」、「安定収益」、「縮小・撤退」にグループ分けし、当該グループ分けに則したアクションを可及的速やかに採ってまいります。この取り組みに沿って、平成 27 年 11 月 27 日に公表のとおり株式会社インデックスの株式譲渡を決定しておりますが、引き続き全事業を対象に検討を進め、平成 28 年 3 月期通期決算発表時（平成 28 年 5 月の予定）に全体の概要を公表する予定です。

なお、配当につきましては、期末配当 20 円、年間配当 40 円の予想から変更はございません。

※本資料内に記載した業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

以上